

社会資本総合整備計画(第1回)

南武線駅アクセス向上等整備事業

平成28年2月

神奈川県川崎市

社会資本総合整備計画

平成 28年2月

計画の名称	南武線駅アクセス向上等整備事業		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)	交付対象	川崎市
計画の目標			

J R南武線については、渋滞や踏切部の解消・環境改善等に向け、武蔵小杉駅から武蔵溝ノ口駅間の連続立体交差化が完了し、尻手駅から武蔵小杉駅間については、連続立体交差事業の事業実施に向けた関係機関との協議・調査等を進めている。こうした中、武蔵溝ノ口駅以北の5駅については、片側改札口となっていることから、駅へのアクセス向上が求められている。このため、関係機関との協議等を踏まえ、鉄道による地域分断の改善や安全性・利便性の向上など駅へのアクセス向上に向けた取組を推進する。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 稲田堤駅の改札口に隣接する踏切の、踏切歩行者約22,000人/日を約3,000人/日に削減 津田山駅の改札口に隣接する踏切の、踏切歩行者約5,000人/日を約2,000人/日に削減
-----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H 末)	最終目標値 (H28末)							
稲田堤駅の乗降人員は約45,000人/日 ^{**} である。改札口に隣接する踏切の歩行者は約22,000人/日 ^{**} であり、この踏切歩行者数を、自由通路及び橋上駅舎等の事業の完成後に調査する。 ※乗降人員はJ R東日本HPに掲載されている乗車人員を2倍し乗降客数とした。踏切歩行者数は踏切道調査表 (神奈川県調査) の数値。	約22,000人/日		約3,000人/日							
津田山駅の乗降人員は約7,000人/日 ^{**} である。改札口に隣接する踏切の歩行者は約5,000人/日 ^{**} であり、この踏切歩行者数を、自由通路及び橋上駅舎等の事業の完成後に調査する。 ※乗降人員はJ R東日本HPに掲載されている乗車人員を2倍し乗降客数とした。踏切歩行者数は踏切道調査表 (神奈川県調査) の数値。	約5,000人/日		約2,000人/日							
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,405百万円	A	4,405百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	交通	一般	川崎市	直接	川崎市	稲田堤駅周辺地区都市交通システム整備事業	自由通路、橋上駅舎等	川崎市						3,116	
1-A-2	交通	一般	川崎市	直接	川崎市	津田山駅周辺地区都市交通システム整備事業	自由通路、橋上駅舎等	川崎市						1,289	
合計													4,405		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	39	80	0		
計画別流用 増△減額 (b)	0	△ 74	0		
交付額 (c=a+b)	37	6	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	36	6		
支払済額 (e)	3	36	6		
翌年度繰越額 (f)	36	6	0		
うち未契約繰越額 (g)	36	6	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	△ 2	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	91.9%	14.3%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	用地取得における協議に不測の日数を要したため	用地取得における協議に不測の日数を要し、工事着手が遅れたため			

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

